

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月30日
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	06(6397)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 武内 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西宮原2丁目2番17号
【電話番号】	06(6397)1602(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 武内 哲也
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 2,999,898,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	719,400株	完全議決権株式であり、権利内容について何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は、100株であります。

(注) 1 2026年6月30日付の取締役会決議によります。

2 本有価証券届出書の対象とした募集（以下「本第三者割当」といいます。）は、会社法（平成17年法律第86号）第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式を処分する方法により行われるものであり、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。

3 当社と割当予定先である株式会社パローホールディングス（以下「割当予定先」又は「パローホールディングス」といいます。）は、2026年6月30日付で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に係る資本業務提携を、以下「本資本業務提携」といいます。）を締結しております。

4 振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当			
その他の者に対する割当	719,400株	2,999,898,000	
一般募集			
計（総発行株式）	719,400株	2,999,898,000	

(注) 1 第三者割当の方法によります。

2 発行価額の総額は、本第三者割当に係る会社法上の払込金額の総額です。なお、本第三者割当は、自己株式の処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

(2)【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
4,170		100株	2026年7月16日		2026年7月16日

(注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2 発行価格は、本第三者割当に係る会社法上の払込金額です。なお、本第三者割当は、自己株式の処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

3 申込みの方法は、本有価証券届出書の効力発生後に、当社と割当予定先との間で総数引受契約を締結し、払込期日に下記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとします。

4 払込期日までに割当予定先との間で総数引受契約を締結しない場合は、本第三者割当に係る割当は行われな

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
コーナン商事株式会社 財務部	大阪市淀川区西宮原2丁目2番17号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社紀陽銀行 堺支店	大阪府堺市堺区市之町東1丁1番10号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
2,999,898,000	3,727,000	2,996,171,000

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、主に、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成諸費用等を予定しております。

(2) 【手取金の使途】

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
当社、パローホールディングス及びアレンザホールディングスの3社間での事業連携強化及び成長加速に向けた戦略投資	2,996	2026年7月～2029年2月

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行預金等にて管理します。

本第三者割当による調達資金は、当社、パローホールディングス及びアレンザホールディングス株式会社(以下「アレンザホールディングス」といいます。)の3社間での事業連携強化及び成長加速に向けた戦略投資に充当することを予定しております。本有価証券届出書提出日現在、当社は、2027年2月期から2029年2月期までにおける具体的な使途として、 関西圏・関東圏の市場深耕への投資に合計約22億円、 PB(プライベート・ブランド)商品の相互供給に合計約3億円、 そのほか物流施設運営及び物流システム、店舗開発及び施設管理、店舗業務合理化、販売促進施策及びEC運営、人材採用、並びに人材教育等の共同研究・ノウハウの共有を通じて推進することを決定した事項への投資に合計約5億円を支出することを計画しております。本有価証券届出書提出日現在、当社は、上記 に係る共同出店について、各事業年度における具体的な投資時期は決定しておらず、個別の投資時期についても今後、検討する予定です。また、上記 PB(プライベート・ブランド)商品の相互供給、及び上記 そのほか決定した事項への投資について、本有価証券届出書提出日現在において個別具体的な協議は行われておらず、今後、適切にパローホールディングスと協議を進めながら具体的に決定していく予定です。

詳細につきましては、「第3 第三者割当の場合の特記事項 1 割当予定先の状況 c 割当予定先の選定理由」もご参照ください。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a 割当予定先の概要	名称	株式会社パローホールディングス
	本店所在地	岐阜県恵那市大井町180番地の1
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 事業年度 第69期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日） 2026年6月25日 関東財務局長に提出
b 提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	・当社が保有している割当予定先の株式の数：該当事項はありません。 ・割当予定先が保有している当社の株式の数：該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引等関係	当社を賃貸人、割当予定先グループ子会社を賃借人とした賃貸借契約を8店舗において締結し、又は締結に向けて基本条件に合意しております。

（注） 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係の欄は、本有価証券届出書提出日現在のものであります。

c 割当予定先の選定理由

当社は、2025年4月11日付で公表した2026年2月期から2028年2月期までの3事業年度を対象とする「第4次中期経営計画」において、誰からも愛される存在となるとともに、「日本を代表する住まいと暮らしの総合企業」を目指す姿とし、一層の企業価値向上に取り組んでおります。

パローホールディングスは、「創造・先取り・挑戦」を経営理念とし、「誠」をモットーに業務に当たり、地域社会の繁栄と社会文化の向上に寄与することを企業活動の基本としているとのことです。この理念のもと、スーパーマーケット事業を中核に、ドラッグストア、ホームセンター等の複数業態を展開する総合小売グループとして、地域の多様なニーズに応える事業基盤を構築しているとのことです。また、調達・製造から流通・販売までを一貫して担う「製造小売業」のビジネスモデルを志向し、製造・物流インフラの整備を進めることで、流通経路の効率化と商品力の向上を図り、グループ全体でのシナジー創出に取り組んでいるとのことです。

パローホールディングスの連結子会社であるアレンザホールディングスは、主にホームセンター事業及びペット事業等を営んでおり、「快適で豊かな暮らしの創造」を経営スローガンに掲げ全社員に共有し、「全ては、お客様の喜びと満足のために行動します。」「お客様視点での流通イノベーションを追求します。」「強い団結力で、チャレンジする集団を築きます。」の3点を経営理念に、「お客様第一主義」「地域社会への貢献」「チャレンジ精神」「チームワーク」の4点を行動規範に掲げ、事業を行っております。

昨今ホームセンター業界は、他業態との競合激化、インフレ・円安によるコスト上昇、及びお客様の消費行動の変化など様々な課題に直面しており、当社グループとしては、競争力の更なる強化を重要な経営課題として捉えております。

また、スーパーマーケット業界においても、ホームセンター業界と同様の脅威に直面していると認識しており、近年の小売業界においては、単一事業の枠を超え、業界横断的な事業やサービスを展開して自社経済圏の囲い込みを図る動きが活発化しております。

このような競争環境の変化を踏まえ、当社及びパローホールディングスは、業態の枠を超えた新たな成長戦略の取り組みを行うことが必要不可欠と考え、当社は、2026年2月12日付「アレンザホールディングス株式会社（証券コード：3546）の株券等に対する公開買付けの開始及び資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、パローホールディングスとの間で資本業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。また、当社は、アレンザホールディングスの株券等に対する公開買付けを実施し、2026年4月6日付で同社を持分法適用関連会社といたしました。その上で、当社及びパローホールディングスは、アレンザホールディングスも含めた3社の成長戦略を加速させることを目的とした当社とパローホールディングスとの資本業務提携について検討を進めてまいりました。

その結果、当社はパローホールディングスと連携し、協業することで3社の企業価値の最大化を実現し得ると考え、業務提携を行うことに合意いたしました。

具体的には、以下の各施策を推進することで、両社の連携強化を通じた3社の企業価値向上を目指していきたいと考えております。

(1) PB（プライベート・ブランド）商品の相互供給

当社グループ（当社並びにその子会社及び関連会社を総称していいいます。以下同じです。）及びパローホールディングスグループ（パローホールディングス並びにその子会社及び関連会社を総称していいいます。以下同じです。）は、自らが取り扱っている以下の分野のPB商品の相手方グループへの供給を各社にて協議の上、実施いたします。

パローホールディングスグループから当社グループへの供給：食料品及び医薬品・医薬部外品等

当社グループからパローホールディングスグループへの供給：DIY・ペット・園芸用品及び生活雑貨等

(2) 関西圏・関東圏を中心とした市場深耕における協働

関西圏・関東圏を中心とした市場深耕に関し、両社の強みを活かした効率的な店舗展開やサービス向上のため、その目的の達成に必要な範囲において、適法に情報共有するとともに、共同出店も検討いたします。

関西圏・関東圏を中心とした当社とパローホールディングスの店舗へのテナント出店に関し、相手方が希望する場合には、優先的に協議いたします。

(3) 以下の各事項に関する共同研究、ノウハウの共有

物流施設運営及び物流システム

店舗開発及び施設管理

店舗業務合理化、販売促進施策及びEC運営

人材採用、人材教育

また、両社は本資本業務提携を積極的に推進することを明確化するとともに、両社の関係を中長期的に強化する観点から、以下の内容で、相互に株式を取得します。

当社は、パローホールディングスの既存株主が保有するパローホールディングスの普通株式（総額約30億円）を株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の立会外取引の場であるToSTNeT-1により取得する予定です。

パローホールディングスは、本第三者割当により、当社の普通株式719,400株（発行済株式総数に対する所有割合2.07%（小数点以下第三位を四捨五入。）、総額約30億円）を取得します。

なお、相互の役員の派遣や業務委託の内容について、本有価証券届出書提出日において確定しているものではありません。

d 割り当てようとする株式の数

当社普通株式 719,400株

e 株券等の保有方針

当社は、割当予定先から、本第三者割当により取得する当社株式を、中長期的に保有する意向である旨の説明を受けております。

また、当社は、割当予定先から、払込期日から2年間において、割当予定先が本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、確約書を取得する予定であります。

f 払込みに要する資金等の状況

当社は、割当予定先の第69期（2026年3月期）有価証券報告書に記載されている連結財務諸表により、割当予定先がかかる払込みに要する十分な現金及び預金を保有していることを確認していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

g 割当予定先の実態

割当予定先は、当社に対し、本資本業務提携契約において、反社会的勢力ではない旨及び反社会的勢力といかなる関係も有しない旨の表明保証をしております。割当予定先は、東京証券取引所プライム市場及び株式会社名古屋証券取引所プレミアム市場に株式を上場しており、割当予定先が東京証券取引所に提出した2025年11月20日付「コーポレート・ガバナンス報告書」の内部統制システム等に関する事項において記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認することにより、割当予定先が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 処分価額の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

処分価額につきましては、本第三者割当に係る取締役会決議日(以下「本取締役会決議日」といいます。)の直前営業日(2026年6月29日)の東京証券取引所における当社株式の終値である4,170円としています。

処分価額の決定に際し、本取締役会決議日の直前営業日(2026年6月29日)の終値としたのは、直近の株価が現在の当社及び外部環境を反映した客観的な評価であると判断したためです。

当該処分価額は、本取締役会決議日の直前1ヶ月間(2026年6月1日から2026年6月29日まで)の当社株式の終値の単純平均値である4,057円に対しては2.79%(小数点以下第三位を四捨五入。本項において以下同じです。)のプレミアム、同直前3ヶ月間(2026年3月30日から2026年6月29日まで)の当社株式の終値の単純平均値である4,124円に対しては1.12%のプレミアム、同直前6ヶ月間(2025年12月30日から2026年6月29日まで)の当社株式の終値の単純平均値である4,092円に対しては1.91%のプレミアムとなります。

かかる考え方により算出される処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

また、本第三者割当に係る取締役会に際し、当社監査役4名(うち社外監査役3名)全員より、当該処分価額の算定根拠は、当社の普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にし、かつ上記指針に準拠したものであり、特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当に係る株式数は719,400株(議決権個数7,194個)であり、2026年2月28日現在の発行済株式総数(自己株式を含む。)34,682,113株の2.07%(2026年2月28日現在の総議決権数290,542個に対する割合2.48%。いずれも小数点以下第三位を四捨五入。)に相当し、一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本第三者割当は、本資本業務提携の一環として実施するものであることから、当社の企業価値向上に資するものであるため、中長期的な観点から当社の既存株主の利益向上に繋がるものと考え、本第三者割当による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合	割当後の所有 株式数 (千株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	2,093	7.21%	2,093	7.03%
港南株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	2,040	7.02%	2,040	6.85%
疋田 耕造	大阪府大阪狭山市	1,807	6.22%	1,807	6.07%
疋田 直太郎	堺市東区	1,799	6.19%	1,799	6.04%
コーナン商事取引先持株会	大阪市淀川区西宮原2丁目2番 17号	1,268	4.37%	1,268	4.26%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12 号	1,236	4.25%	1,236	4.15%
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1 号	1,101	3.79%	1,101	3.70%
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12 号	943	3.25%	943	3.17%
株式会社パローホールディング ス	岐阜県恵那市大井町180番地の 1			719	2.42%
YS株式会社	堺市東区大美野113-14	707	2.43%	707	2.38%
計		12,995	44.73%	13,715	46.06%

(注) 1 所有株式数につきましては、2026年2月28日現在の株主名簿に記載された数値を記載しております。

2 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2026年2月28日現在の当社の総議決権数(290,542個)を基に算出しております。

3 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2026年2月28日現在の当社の総議決権数(290,542個)に、本第三者割当により増加する議決権数(7,194個)を加算した議決権総数297,736個を基に算出しております。

4 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第49期（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）2026年5月29日関東財務局長に提出

2【半期報告書】

該当事項はありません。

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（2026年6月30日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2026年5月29日に関東財務局長に提出

4【訂正報告書】

該当事項はありません。

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後本有価証券届出書提出日（2026年6月30日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（2026年6月30日）現在において変更の必要はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

コーナン商事株式会社
（大阪市淀川区西宮原2丁目2番17号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。